

人口の将来ビジョン



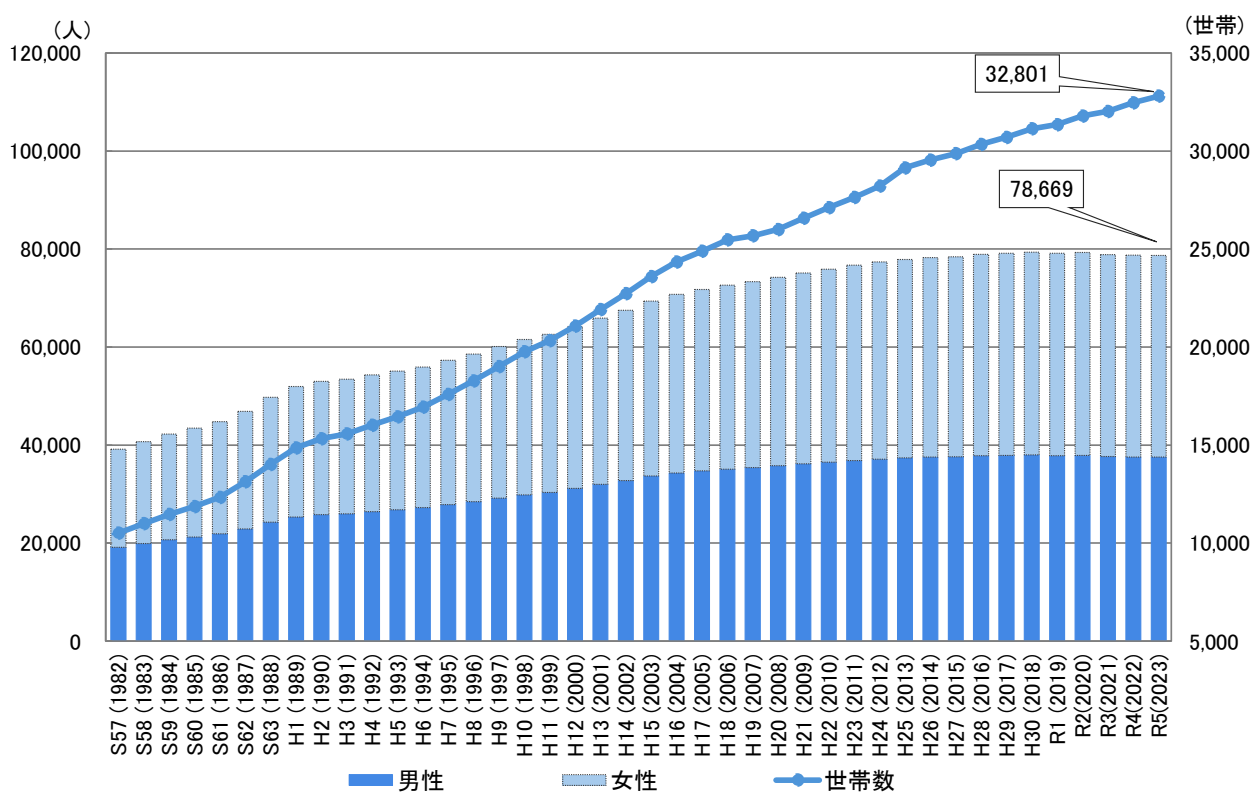
人口についての現状分析

1 総人口と年齢3区分別人口

(1) 総人口及び世帯数の推移

本市の総人口は、令和2年（2020年）まで増加傾向で推移してきたが、令和3年（2021年）以降は微減傾向で推移している。一方で、世帯数は増加傾向で推移している。

【総人口・世帯数の推移】



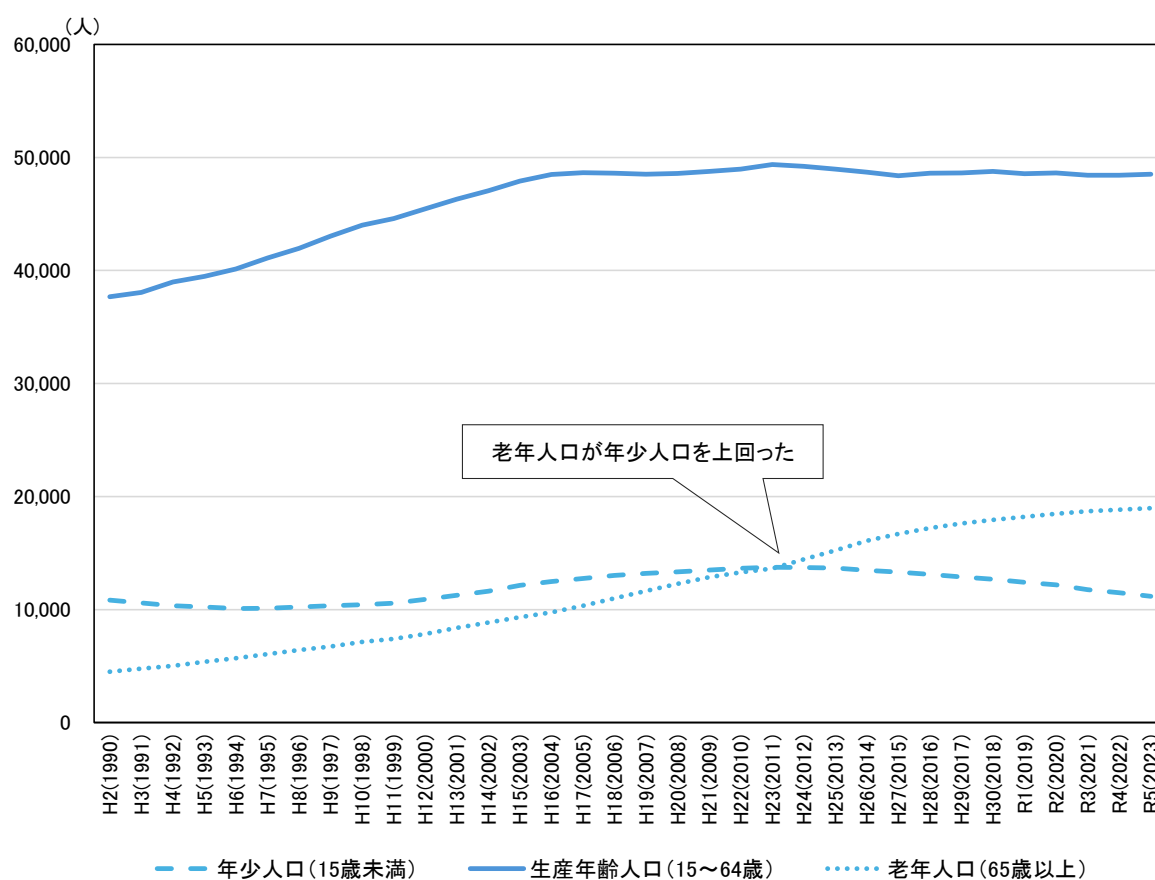
資料：住民基本台帳（各年9月末）

(2) 年齢3区分別人口の推移

0歳から14歳までを年少人口、15歳から64歳までを生産年齢人口、65歳以上を老年人口と区別した年齢3区分別人口では、老年人口が増加傾向で推移し、年少人口は平成23年（2011年）をピークに減少に転じ、少子高齢化が進んでいると言える。平成23年（2011年）までは年少人口は老年人口を上回っていたが、平成24年（2012年）以降は、老年人口が年少人口を上回って推移している。

また、平成15年（2003年）以降、生産年齢人口は若干の増減を繰り返しながら、横ばいから微減傾向で推移している。

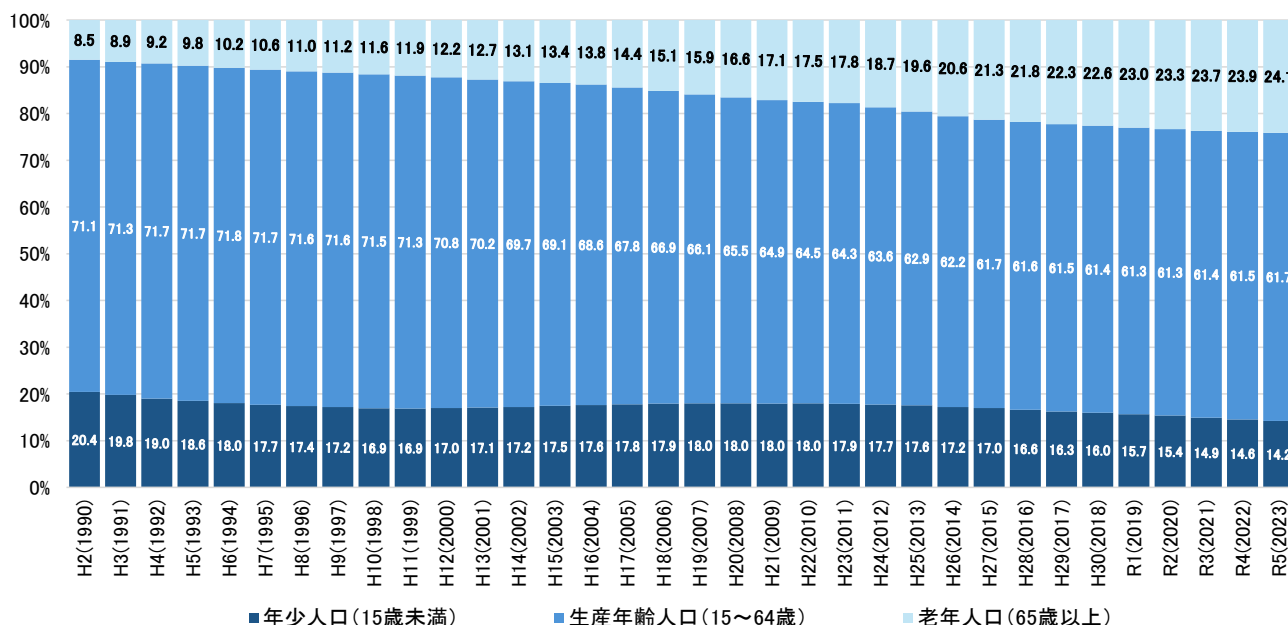
【年齢3区分別人口の推移】



資料：住民基本台帳（各年9月末）

年齢3区分別人口比をみると、平成2年（1990年）から令和5年（2023年）まで、老年人口の割合は一貫して増加傾向で推移し、一方、生産年齢人口の割合は平成7年（1995年）以降、年少人口の割合についても平成23年（2011年）以降、減少傾向で推移している。

【年齢3区分別人口比の推移】

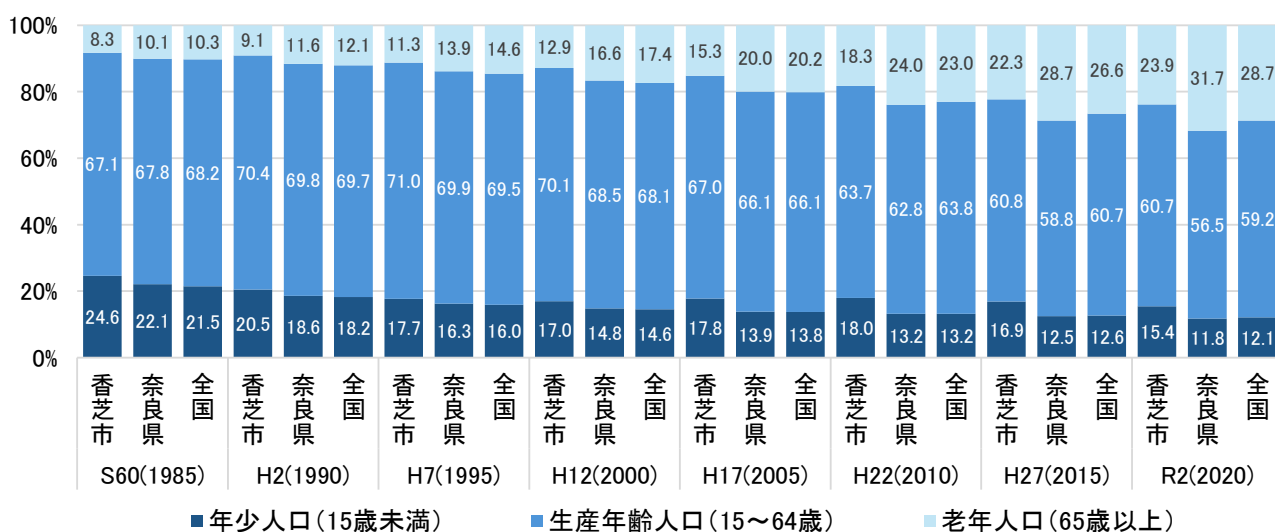


資料：住民基本台帳（各年9月末）

本市の老年人口の割合は、全国及び奈良県と比べ低く推移している。一方、年少人口の割合は、昭和60年（1985年）以降、全国及び奈良県より高く推移している。特に平成17年（2005年）以降はそれ以前より差が大きくなっている。

また、生産年齢人口の割合は、平成2年（1990年）以降、全国及び奈良県より概ね高く推移している。

【年齢3区分別人口比の推移（全国、奈良県及び香芝市の比較）】

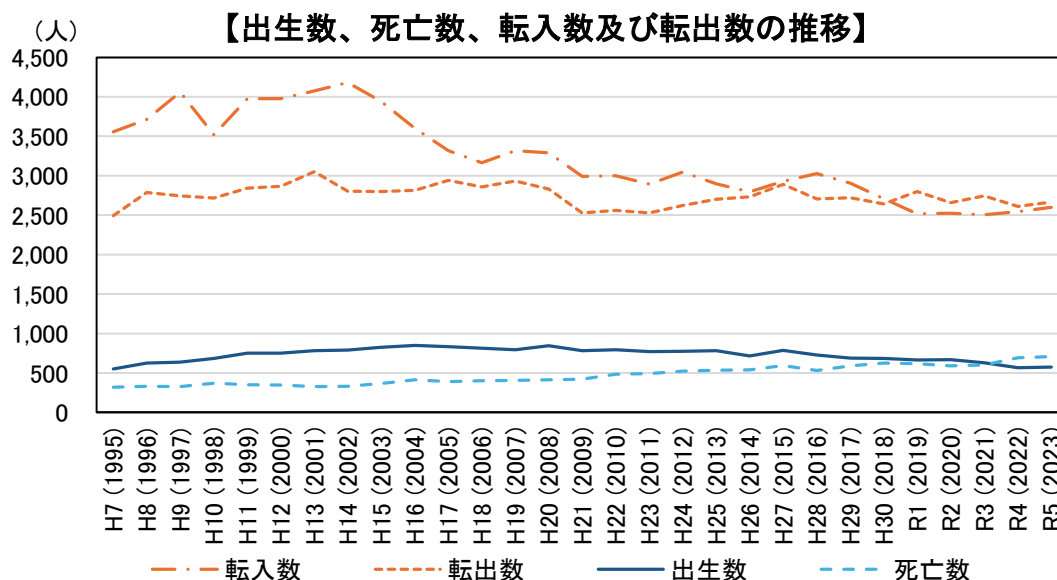


資料：国勢調査

(3) 自然増減¹及び社会増減²の推移

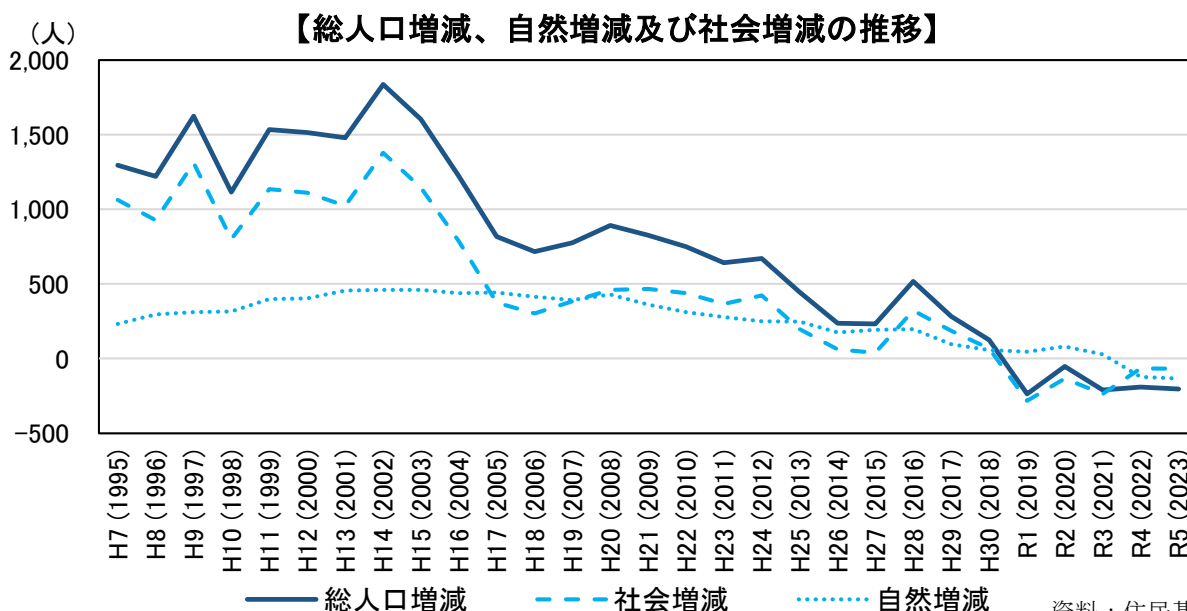
これまで出生数は死亡数を上回って推移しているが、近年その差は縮小し、令和4年（2022年）には逆転している。

また、転入数も転出数を上回って推移してきたが、その差は年々縮小し、令和元年（2019年）には逆転している。



資料：住民基本台帳

総人口の増減は社会増減とほぼ一致しており、総人口の増減は社会増減が大きな要因であると考えられる。



資料：住民基本台帳

¹ 出生又は死亡による人口の増減。少子高齢化が進行すると、死亡数が出生数を上回る自然減により人口が減少することになる。

² 転入又は転出による人口の増減。転入より転出が少ない状態を社会増、転出より転入が少ない状態を社会減という。

2 自然増減（出生の動向）

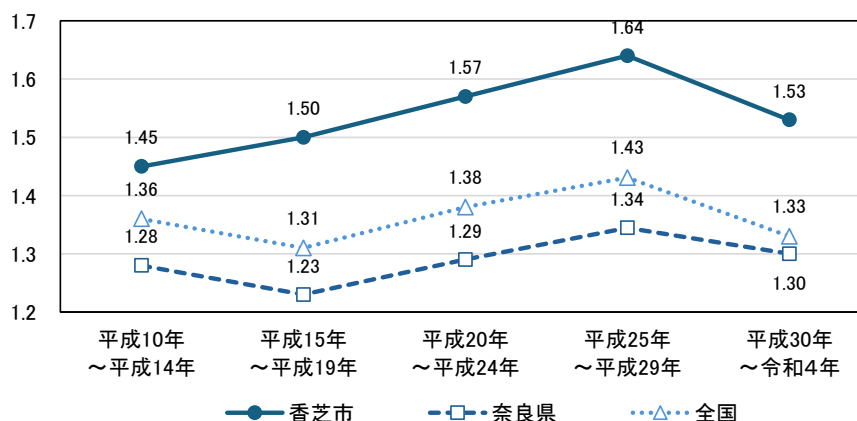
(1) 合計特殊出生率

平成10年（1998年）から平成14年（2002年）までの期間の本市の合計特殊出生率は、全国及び奈良県が低下している状況においても増加傾向で推移し、平成25年（2013年）から平成29年（2017年）までの期間で1.64となった後、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）までの期間で1.53と減少している。

年齢別の出生数の推移では、近年の晩婚化の傾向が見られ、20歳代の出生数が低下し、30歳代の出生数が上昇している。

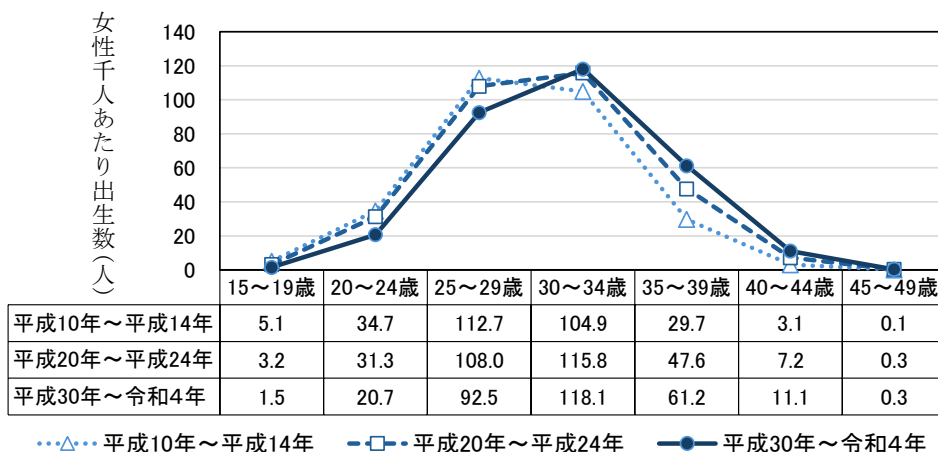
年齢別の出生数を全国及び奈良県と比較すると、本市の20歳代後半から30歳代後半までの出生数が全国及び奈良県より高くなっている。

【合計特殊出生率の推移】



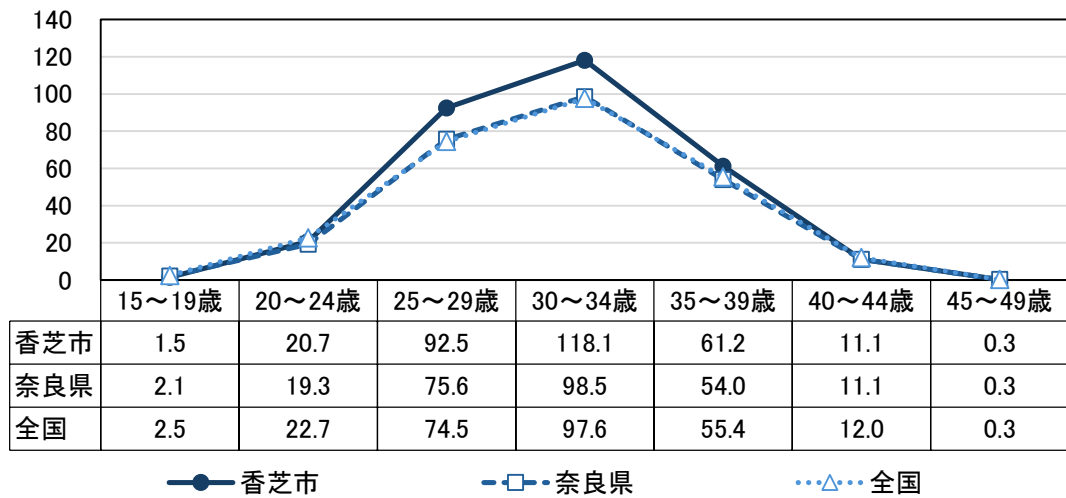
資料：人口動態保健所・市区町村別統計

【年齢別出生数の推移】



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

【年齢別出生数の比較（全国、奈良県及び香芝市の比較、平成30年～令和4年）】

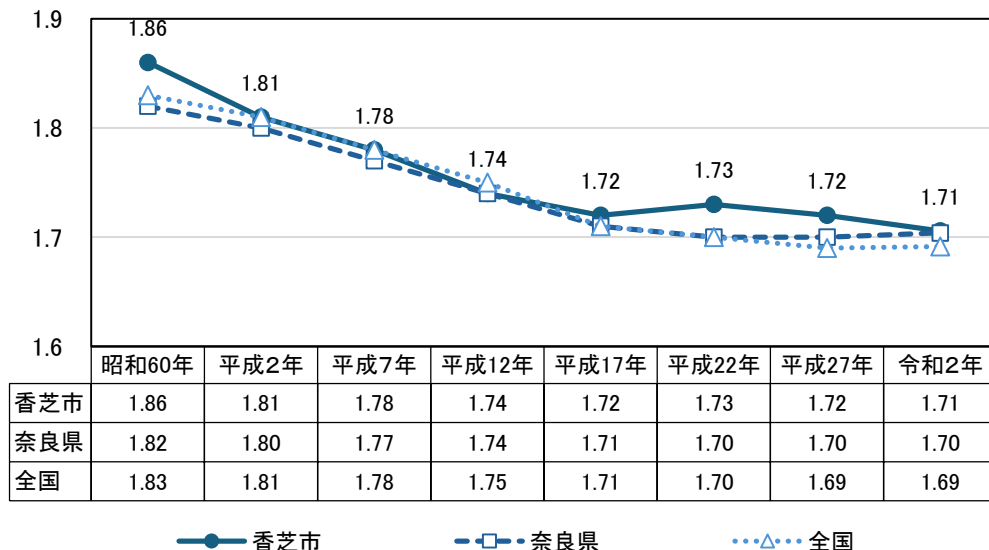


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

(2) 世帯と子ども数

18歳未満の子どもがいる世帯1世帯当たりの18歳未満の子ども数の平均をみると、昭和60年（1985年）から平成17年（2005年）まで全国及び奈良県と同様に減少傾向で推移していたが、平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までにかけて本市は横ばいないし微減傾向で推移している。

【18歳未満の子どもがいる世帯1世帯当たりの18歳未満子ども数の平均(全国、奈良県及び香芝市の比較)】

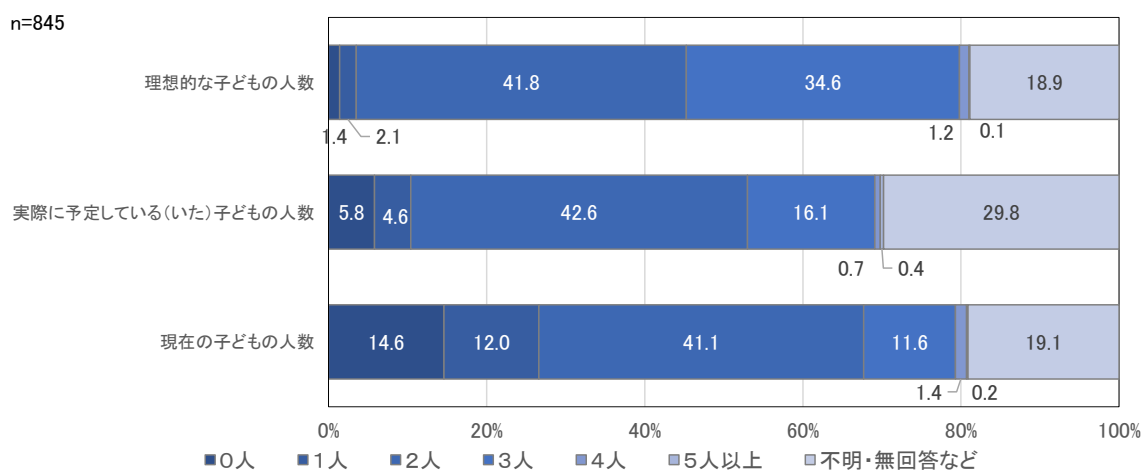


資料：国勢調査

(3) 市民の出産及び子育ての意向

市民アンケートからみると、理想的な子どもの人数は、「2人」が41.8%で最も多く、次いで「3人」が34.6%、「1人」が2.1%と続いており、平均2.4人となっている。一方で、実際に予定している（いた）子どもの人数や現在の子どもの人数をみると、「0人」「1人」の割合も高くなっており、実際に予定している（いた）子どもの人数は平均2.0人、現在の子どもの人数は平均1.7人と、理想の人数より少なくなっている。

【理想・予定・現在の子どもの人数】



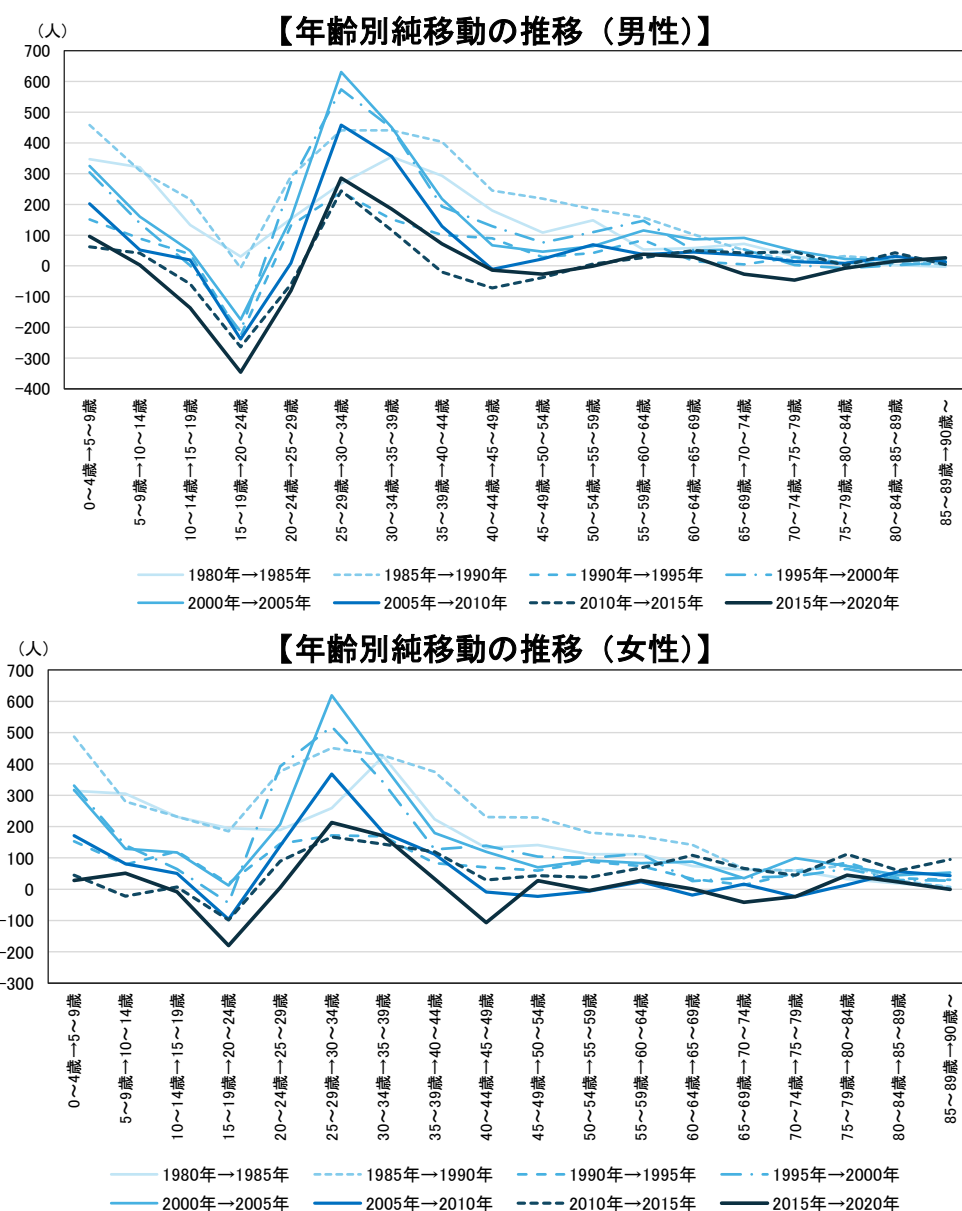
資料：市民アンケート調査結果報告（令和6年度）

3 社会増減（人口移動の動向）

(1) 純移動³

純移動（転入－転出）を年代別にみると、男性及び女性は、10歳代から20歳代前半までにかけて転出超過となっている。一方、20歳代後半から30歳代前半までにかけて転入超過が大きくなっており、進学や就職のため若者が流出しているものの、子育て世代が流入していることがうかがえる。

昭和55年（1980年）から令和2年（2020年）までの推移をみると、近年になるにつれて、10歳代から20歳代前半まででの転出超過幅は大きくなり、20歳代後半から30歳代前半まででの転入超過幅は小さくなる傾向がみられたが、令和2年（2020年）でやや増加している。



³ 転入から転出を引いた値を「純移動」と呼ぶ。

(2) 転入元・転出先

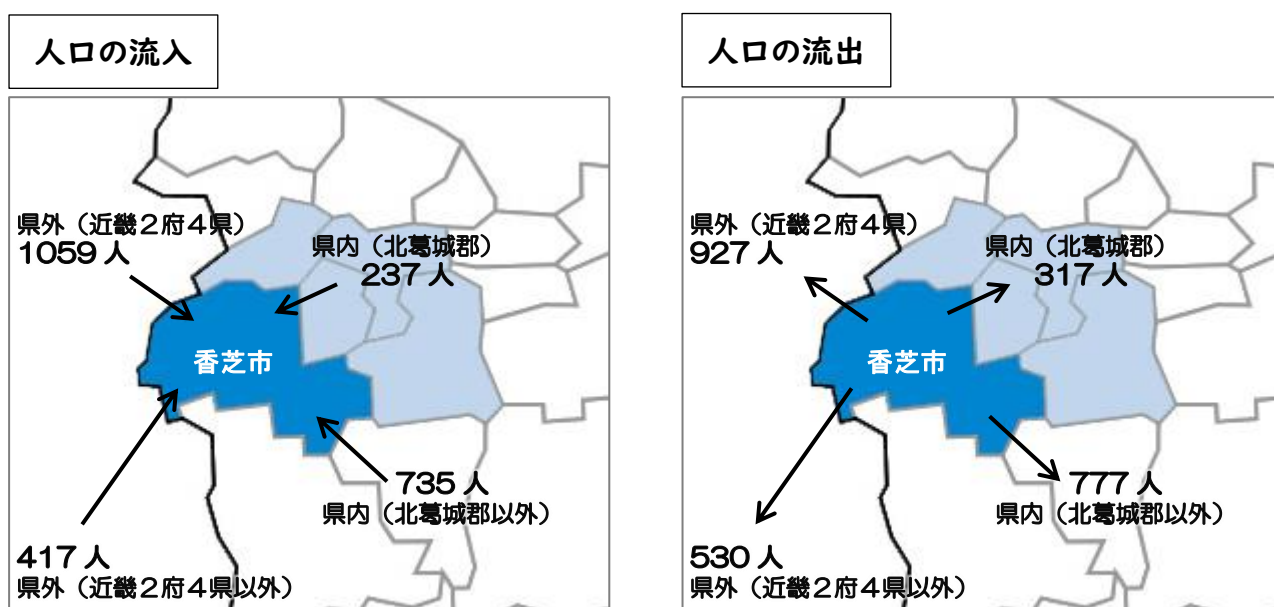
令和5年（2023年）の人口移動をみると、全体では転出が転入を上回っている。

県内他自治体から本市への転入は972人、県外からは1,476人となっている。県内からの転入のうち、近隣自治体（大和高田市、葛城市、北葛城郡）からの転入者が約半数を占めている。県外からの転入のうち、大阪府（784人）、兵庫県（102人）、京都府（79人）の転入者が6割半ばを占めている。

本市から県内他自治体への転出は1,094人、県外へは1,457人となっている。転入と同じく、県内への転出のうち、近隣自治体（大和高田市、葛城市、北葛城郡）への転出者が約半数を占めている。

純移動数についてみると、近隣自治体ではいずれも転出超過となっており、中でも北葛城郡への転出超過が最も多くなっている。県外では、東京圏の1都3県への転出超過が多くなっている。

【自治体間における人口移動（令和5年（2023年））】



			転入数(a)	転出数(b)	純移動数(a-b)
県内			972	1,094	▲ 122
	近隣自治体		456	578	▲ 122
		大和高田市	138	153	▲ 15
		葛城市	81	108	▲ 27
		北葛城郡※ ¹	237	317	▲ 80
	その他		516	516	0
県外			1,476	1,457	19
	近畿2府4県※ ²		1,059	927	132
	東京圏1都3県※ ³		136	232	▲ 96
	その他		281	298	▲ 17
合計			2,448	2,551	▲ 103

※1：北葛城郡：上牧町・王寺町・広陵町・河合町

※2：近畿2府4県：京都府・大阪府・三重県・滋賀県・兵庫県・和歌山県

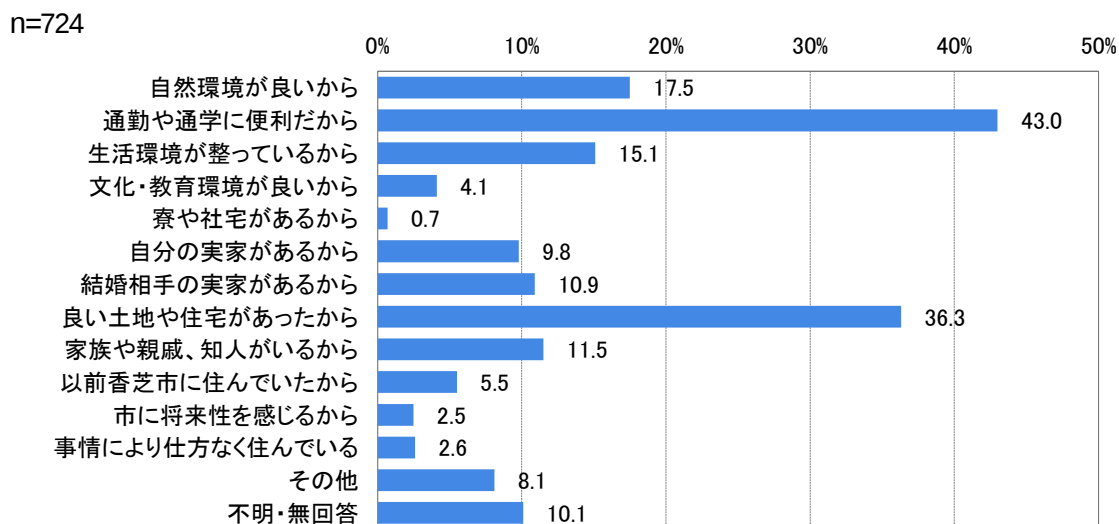
※3：東京圏1都3県：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

資料：住民基本台帳人口移動報告

(3) 市民の居留意向

市民アンケートから、市民の居住についてみると、本市に住んでいる理由として、「通勤や通学に便利だから」が43.0%で最も多く、次いで「良い土地や住宅があったから」が36.3%となっている。

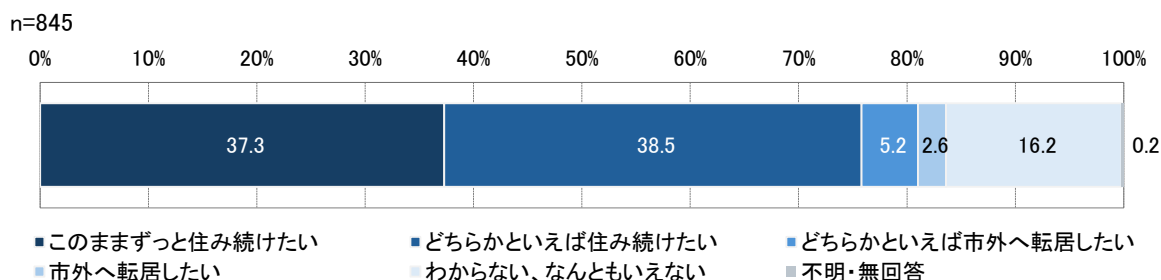
【香芝市に住んでいる理由】



資料：市民アンケート調査結果報告（令和6年度）

「どちらかといえば住み続けたい」が38.5%、僅差で「このままずっと住み続けたい」が37.3%で続いており、住み続けたいと回答した人が合わせて75%以上となった。

【香芝市での居留意向】



資料：市民アンケート調査結果報告（令和6年度）



人口の変化が地域の将来に与える影響

1 総人口の減少に伴う影響と課題

総人口の減少に伴い、市税等の歳入の減少が懸念される。また、事業者にとっては人口減少によって需要が縮小し経営環境が厳しくなることが考えられる。このため、日常の買い物、公共交通機関、介護及び医療等の生活を支えるサービスの質の低下を招く恐れがある。

さらに、空き地・空き家が増加し、建物の倒壊や治安の悪化などを招く恐れがあり、こうした課題にも対応が必要である。

2 年少人口の減少に伴う変化・課題

短期及び中期的には、出生数は減少していくものの、本市では女性の就労数が増加しているため、保育サービスには今後も需要が見込まれる。このため、今後も子育て支援のより一層の充実は必要となることが予想される。

また、子どもの数の減少による教育環境への影響や、既存の教育及び保育施設や学校の適正配置が課題となると予想される。

3 生産年齢人口の減少に伴う変化・課題

生産年齢人口の減少に伴い労働力の不足や、企業の後継者の確保が困難になることが予想される。また、社会保障の支え手と受け手のバランスが変化し、支え手一人当たりの負担が大きくなる。

4 老年人口の増加に伴う変化・課題

老年人口の増加により、介護需要が急速に増大し、医療及び介護の連携や健康づくりが重要となる。生活に必要な家事、買い物及び移動が困難となる高齢者が増加することも予想され、介護予防のためにも移動や外出の支援が必要となる。

また、自治会など地域の住民組織の担い手の高齢化が進み、次世代を担う人材確保や育成が課題となる。



人口の将来ビジョン

1 前期基本計画(第二期総合戦略)における人口ビジョン

(1) 策定時の考え方

第五次香芝市総合計画前期基本計画（令和3年度（2021年度）から令和6年度（2024年度）まで）では、2015年の人口データに基づく社人研準拠推計（以下「社人研準拠推計2015」という。）を基に、自然増減については、合計特殊出生率が2050年までに1.8まで上昇するとし、社会増減については、人口増加が縮小している最近の傾向を加味して移動率を補正しつつ、30歳代については転入が多い現在の傾向が続くとして、その結果、2060年に約70,000人の人口規模を維持するとしていた。

【前期基本計画(第二期総合戦略)人口ビジョンにおける設定条件の検討】

	自然増減	社会増減
パターン1 社人研準拠推計2015	2010年～2015年の人口動向に基づく傾向が今後も続く (合計特殊出生率は1.6前後で推移)	
a案(パターン2+4)	合計特殊出生率が2050年までに1.8まで上昇し、その後はその数値を維持する	パターン1をベースに移動率につき、人口増加が縮小している最近の傾向を加味して補正
b案(パターン2+5)		パターン1をベースに、30歳代の転入が多い現在の傾向が続く
c案(パターン2+6) ※最終案		人口増加が縮小している最近の傾向を加味して移動率を補正しつつ、30歳代については転入が多い現在の傾向が続く

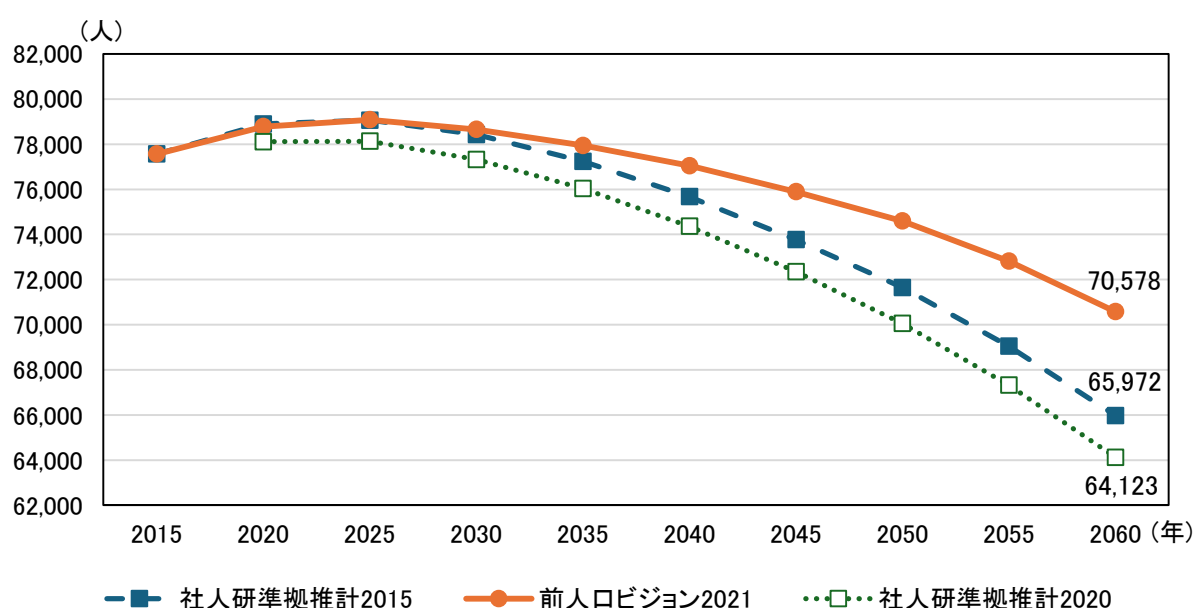
(2) 社人研準拠推計との比較

社人研準拠推計 2015 と 2023 年に公表された 2020 年の人口データに基づく社人研準拠推計（以下「社人研準拠推計 2020」という。）を比較すると、少し下方修正されている。その結果、2060 年の推計人口は、社人研準拠推計 2015 との比較では 2,000 人弱、前回策定人口ビジョンとの比較では 6,000 人以上下回っている。

社人研準拠推計が更新されたことにより、将来人口の推計が変わったため、中期基本計画における人口ビジョンを見直す。

なお、本市の将来人口の推計は、社人研推計と同様に 5 年単位で実施している。

【前期基本計画(第二期総合戦略)における人口ビジョン及び社人研準拠推計人口の比較】



※1 「社人研準拠推計 2015」と「前人口ビジョン 2021」の 2015 年は実績値、2020 年以降は推計値

※2 「社人研準拠推計 2020」は 2020 年まで実績値、2025 年以降は推計値

2 人口ビジョンの見直し

人口ビジョンの見直しは、ベースとなる社人研準拠推計2020に、前計画と同様の条件設定を加えて推計している。

(1) 自然増減に関する仮定

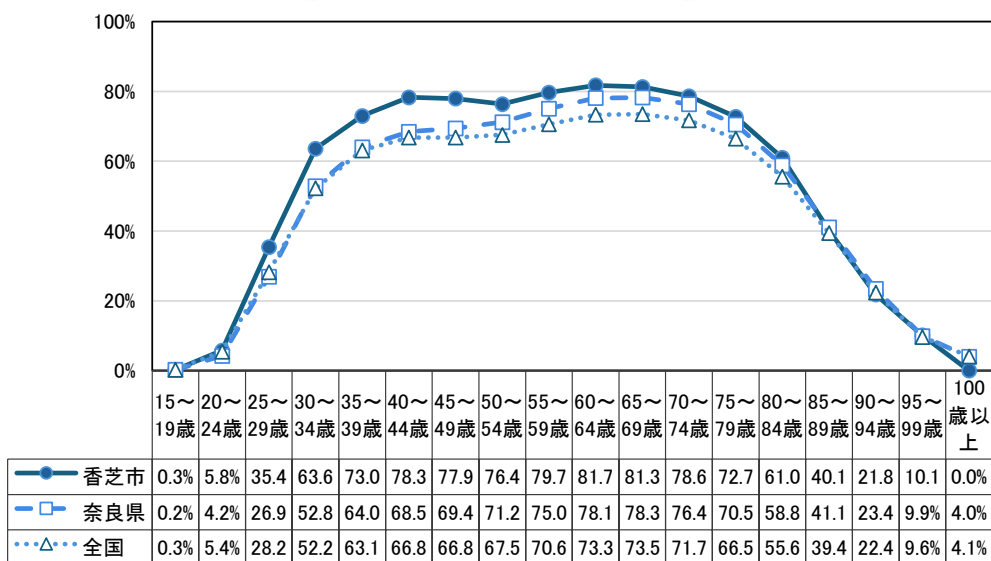
前回策定人口ビジョンの仮定「出生率が2050年までに1.8まで回復し、その後はその数値を維持する」を踏襲する。

本市においては、20歳代及び30歳代の若年層の有配偶率が高く、子どもを持つ女性の比率が高い傾向にあるため、合計特殊出生率は全国平均よりも高くなっている。

また、市民アンケートの出産に関する設問回答をみると、平均予定子ども数は2.0、平均理想子ども数は2.4であり、合計特殊出生率が改善する余地があることがうかがえる。

このことから、若年層の出産・子育ての希望をかなえられるよう子育て支援策の充実を図ることで合計特殊出生率を引き続き向上させ、上記の水準を目指す。

【年齢別有配偶率(2020年)】



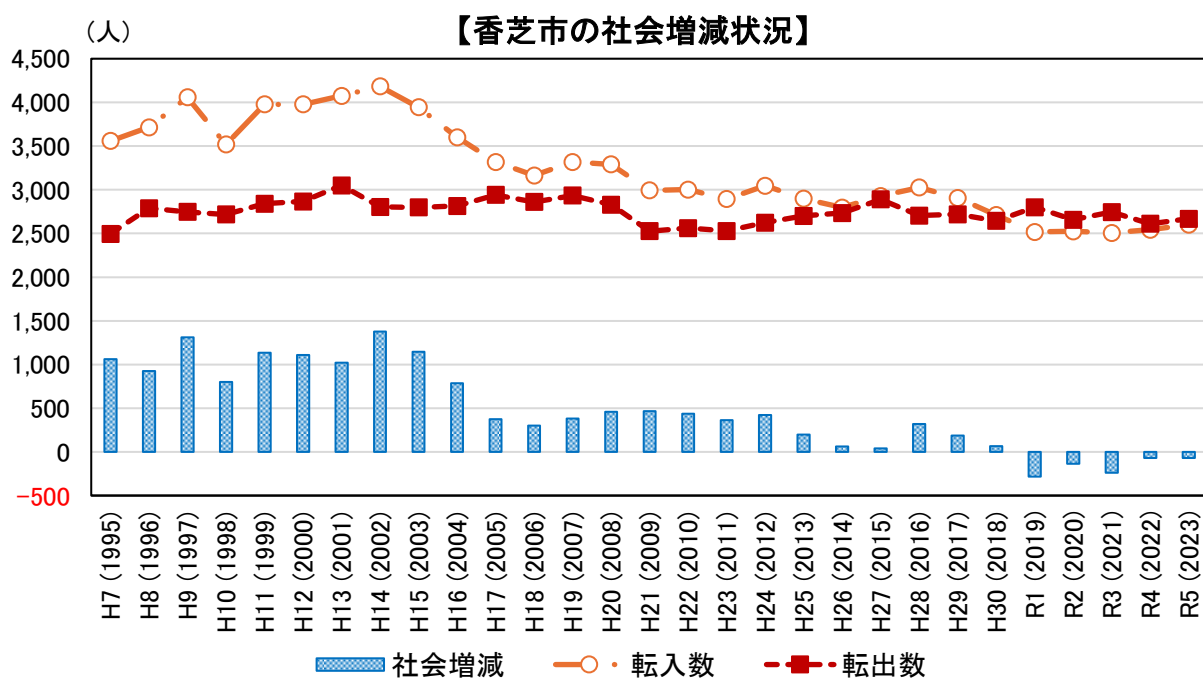
資料：国勢調査

(2) 社会増減に関する仮定

令和元年（2019年）の住民基本台帳人口において、初めて前年の総人口を下回り、令和3年（2021年）以降総人口は年々減少傾向にある。総人口の増減は社会増減とほぼ一致しており、社会増減が大きな要因であると考えられる。

今回の見直し時点においても、前回策定時と同様に転出超過が続いていることから、社会増減に関する考え方には変更を加えず、前回策定人口ビジョンで用いた社人研準拠推計2015の移動率を社人研準拠推計2020の移動率に置き換えることで推計とする。

なお、前回策定人口ビジョンと同様、本市の社会増減の特徴である30歳代の転入が多いという傾向は今後も維持することとし、30歳代の移動率は補正して推計している。

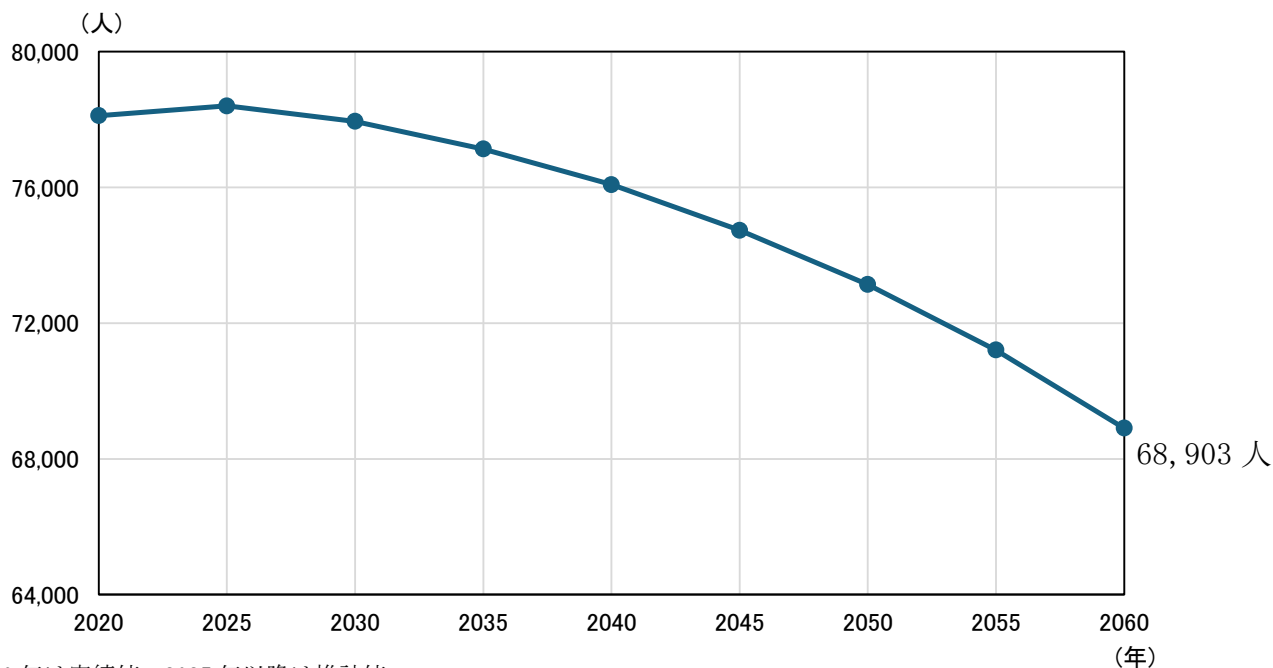


資料：住民基本台帳

3 人口の将来ビジョン

自然増及び社会増に関わる施策の両面アプローチで人口減少スピードを抑制し、2060年には、引き続き約70,000人の人口規模であることを目標とする。

【香芝市人口ビジョン（見直し）】



※2020年は実績値、2025年以降は推計値

◎人口ビジョン

2060年に約70,000人の人口規模

◎人口ビジョンの実現に向けた目標

自然増の目標：2050年に合計特殊出生率1.8

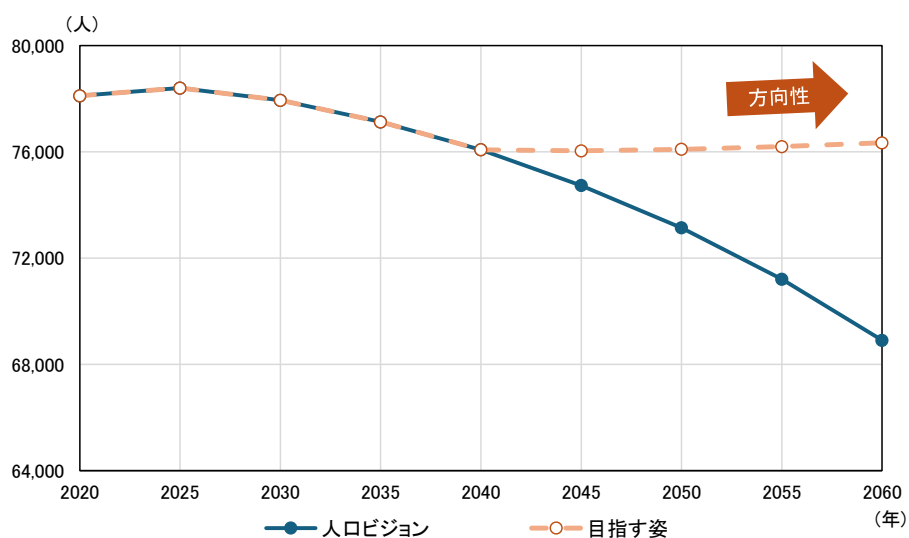
社会増の目標：人口の社会増（特に30歳代は約300人増／5年間）を維持

【市の目指す姿】

本市においては、主に近鉄五位堂駅及び近鉄二上駅周辺における「高度地区の見直し」や鎌田地区及び志都美地区における「市街化調整区域の線引きの見直し」など、新たに取り組む事業を実施することを踏まえ、本市が目指す人口増加の方向性を示す必要がある。

このことから、中期基本計画には、人口増加の方向性を示すものとして、見直した人口ビジョンに新規事業に伴う人口増加を考慮したイメージとして、下図を示す。

なお、人口増加を考慮したイメージは、あくまで方向性を示すものであるため、波線で表示する。



資料

1 香芝市人口ビジョンにおける推計の詳細

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	78,113	78,401	77,944	77,129	76,079	74,733	73,138	71,207	68,903
0～4歳	3,434	3,523	3,524	3,484	3,424	3,339	3,163	2,929	2,845
5～9歳	4,008	3,549	3,652	3,639	3,599	3,537	3,449	3,267	3,026
10～14歳	4,482	4,051	3,595	3,698	3,683	3,641	3,577	3,488	3,304
15～19歳	4,621	4,355	3,929	3,490	3,586	3,568	3,524	3,462	3,376
20～24歳	3,821	4,037	3,790	3,433	3,059	3,117	3,082	3,044	2,990
25～29歳	3,487	3,762	3,760	3,536	3,253	2,911	2,929	2,896	2,860
30～34歳	3,928	3,894	4,138	4,113	3,890	3,605	3,265	3,309	3,275
35～39歳	4,674	4,225	4,163	4,412	4,392	4,171	3,886	3,549	3,616
40～44歳	5,650	4,747	4,299	4,236	4,480	4,448	4,218	3,929	3,588
45～49歳	6,935	5,499	4,619	4,190	4,128	4,365	4,329	4,105	3,824
50～54歳	5,868	6,832	5,412	4,546	4,132	4,070	4,306	4,271	4,051
55～59歳	4,645	5,759	6,681	5,300	4,465	4,062	4,000	4,232	4,197
60～64歳	3,874	4,603	5,688	6,589	5,234	4,419	4,026	3,963	4,194
65～69歳	4,293	3,816	4,524	5,587	6,467	5,145	4,354	3,968	3,906
70～74歳	5,047	4,098	3,640	4,323	5,338	6,174	4,921	4,166	3,796
75～79歳	3,948	4,655	3,785	3,374	4,017	4,962	5,737	4,574	3,872
80～84歳	2,779	3,444	4,137	3,361	3,017	3,606	4,470	5,163	4,118
85～89歳	1,615	2,198	2,739	3,393	2,749	2,501	3,013	3,743	4,318
90～94歳	758	999	1,364	1,727	2,247	1,810	1,689	2,029	2,529
95歳以上	246	354	503	695	919	1,281	1,199	1,120	1,217
0～14歳	11,924	11,122	10,771	10,821	10,706	10,517	10,189	9,684	9,175
15～64歳	47,503	47,714	46,479	43,846	40,619	38,736	37,564	36,760	35,972
65歳以上	18,686	19,565	20,694	22,461	24,754	25,480	25,385	24,762	23,756
75歳以上	9,346	11,651	12,530	12,550	12,949	14,161	16,109	16,629	16,054
0～14歳(割合%)	15.3%	14.2%	13.8%	14.0%	14.1%	14.1%	13.9%	13.6%	13.3%
15～64歳(割合%)	60.8%	60.9%	59.6%	56.8%	53.4%	51.8%	51.4%	51.6%	52.2%
65歳以上(割合%)	23.9%	25.0%	26.5%	29.1%	32.5%	34.1%	34.7%	34.8%	34.5%
75歳以上(割合%)	12.0%	14.9%	16.1%	16.3%	17.0%	18.9%	22.0%	23.4%	23.3%
合計特殊出生率	—	1.67	1.69	1.72	1.75	1.77	1.80	1.80	1.80
増減(5年計)	—	288	-457	-815	-1,049	-1,346	-1,595	-1,931	-2,303
社会増減(5年計)	—	136	-156	-98	-50	-174	-272	-215	-186
自然増減(5年計)	—	152	-301	-717	-999	-1,172	-1,323	-1,716	-2,117

2 現状に基づく推計（社人研準拠推計２０２０）の詳細

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	78,113	78,129	77,324	76,037	74,359	72,354	70,054	67,320	64,123
0～4歳	3,434	3,106	3,131	3,089	2,950	2,761	2,535	2,291	2,142
5～9歳	4,008	3,557	3,228	3,241	3,199	3,054	2,858	2,623	2,371
10～14歳	4,482	4,054	3,607	3,271	3,282	3,239	3,091	2,892	2,656
15～19歳	4,621	4,362	3,939	3,507	3,178	3,186	3,141	2,998	2,805
20～24歳	3,821	4,074	3,832	3,473	3,101	2,789	2,780	2,740	2,615
25～29歳	3,487	3,768	3,812	3,591	3,300	2,960	2,630	2,621	2,584
30～34歳	3,928	3,909	4,091	4,027	3,798	3,534	3,179	2,825	2,816
35～39歳	4,674	4,248	4,184	4,348	4,235	3,998	3,737	3,361	2,987
40～44歳	5,650	4,753	4,328	4,264	4,421	4,293	4,046	3,781	3,402
45～49歳	6,935	5,507	4,633	4,224	4,160	4,313	4,184	3,943	3,686
50～54歳	5,868	6,838	5,423	4,563	4,169	4,105	4,257	4,129	3,893
55～59歳	4,645	5,762	6,691	5,316	4,483	4,100	4,036	4,184	4,060
60～64歳	3,874	4,607	5,692	6,602	5,251	4,438	4,066	4,001	4,148
65～69歳	4,293	3,819	4,531	5,595	6,481	5,164	4,377	4,009	3,945
70～74歳	5,047	4,099	3,645	4,331	5,348	6,191	4,942	4,189	3,838
75～79歳	3,948	4,658	3,789	3,381	4,028	4,976	5,760	4,598	3,899
80～84歳	2,779	3,450	4,145	3,369	3,027	3,620	4,487	5,189	4,143
85～89歳	1,615	2,203	2,749	3,408	2,758	2,513	3,028	3,762	4,345
90～94歳	758	999	1,369	1,737	2,260	1,823	1,702	2,045	2,550
95歳以上	246	356	505	700	930	1,297	1,218	1,139	1,238
0～14歳	11,924	10,717	9,966	9,601	9,431	9,054	8,484	7,806	7,169
15～64歳	47,503	47,828	46,625	43,915	40,096	37,716	36,056	34,583	32,996
65歳以上	18,686	19,584	20,733	22,521	24,832	25,584	25,514	24,931	23,958
75歳以上	9,346	11,666	12,557	12,595	13,003	14,229	16,195	16,733	16,175
0～14歳(割合%)	15.3%	13.7%	12.9%	12.6%	12.7%	12.5%	12.1%	11.6%	11.2%
15～64歳(割合%)	60.8%	61.2%	60.3%	57.8%	53.9%	52.1%	51.5%	51.4%	51.5%
65歳以上(割合%)	23.9%	25.1%	26.8%	29.6%	33.4%	35.4%	36.4%	37.0%	37.4%
75歳以上(割合%)	12.0%	14.9%	16.2%	16.6%	17.5%	19.7%	23.1%	24.9%	25.2%
合計特殊出生率	—	1.47	1.51	1.55	1.55	1.55	1.56	1.56	1.56
増減（5年計）	—	14	-802	-1,288	-1,678	-2,006	-2,302	-2,727	-3,202
社会増減（5年計）	—	279	-104	-166	-187	-236	-327	-346	-352
自然増減（5年計）	—	-265	-698	-1,122	-1,491	-1,770	-1,975	-2,381	-2,850